

## EPA・農業ワーキンググループ現地視察について（千葉）

平成19年4月11日

浦田秀次郎

大泉一貫

平成19年3月8日（木）に千葉県内の農業生産者（別紙）を訪問し意見交換を行い、以下のような意見が出された。

- 有限会社化したことにより、従業員の生活がかかっているという点で、自分の意識の中で責任感が強くなった。法人化したことのメリットとしては、信用が相手から得られるようになりお金が借りやすくなったこと、若い人が安心して働けるようになったことなどが挙げられる。ただ、年間雇用を行うなかで、農作業は繁忙期があるため労力配分が難しい。
- 水田については耕作放棄地はなく、農地は毎年集まってきており、土地の集約に関しては今のところ問題は感じていない。
- 転作を行っており、産地づくり交付金は、地権者に渡っている。交付金の金額が低下すると地権者は土地を貸してくれなくなるのではないかと。
- 米は、今の価格を前提に生産を行っているが、関税が削減され、安い輸入品が入ってくるようになると、機械設備が購入できなくなるなど困った事態になってしまう。
- もともとコスト割れして生産を行っており、機械も補助金を使って購入しているので、補助金がなくなったら終わりというのが土地利用型農業の現状である。
- 米以外に、麦、馬鈴薯、大豆、黒大豆、大和芋などの生産を行っている。麦はすべて農協を通じて販売しており、馬鈴薯は大企業との契約栽培である。大豆は3分の2は農協を通じて販売しており、残りはみそ加工業者に販売している。黒大豆はすべて自ら販売しており、生協や豆腐屋に販売するほか、道の駅の直販所で販売している。
- 千葉県は立地条件がよいので、販売面に時間と労力を費やしている。消費者に実際に見てもらったうえで買ってもらうということを考えている。
- 企業との契約栽培を行っている。農業の場合は、生産が天候に左右されるので、経営の安定、リスク回避という観点から契約栽培は必要と考える。経営の安定のためには8割は契約栽培を行い、2～3割は自らリスクをとって生産するのがよいのではないかと考えている。
- 経営戦略として、農業経営の安定化、健全化のために契約販売を行っている。ただし、リスク分散のため、特定の需要者への取引依存度を高めないよう（上限は20%）、多様な顧客に提供している。また、顧客の要望による有機栽培も行っている。
- 農作業の各段階に応じて検査体制をとっており、例えば残留農薬検査については的を絞って行い、結果は2時間程度で出る。詳細な検査は近隣の大学に依頼して行っている。これはコストダウンにつながる一方、大学にとっても

教材が得られるというメリットがある。

- 農協を通すと完全委託であるため、何がどこでいくらで売れたのかという情報が生産者に全く入らない。このため、農協を通さずに販売を行っており、生産者に実際の販売価格などを透明な形で示している。このような形態をとることにより、生産者にとってのインセンティブが生まれ、生産者間の適切な競争が促進されると考える。
- 冷凍野菜、カット野菜の加工も手がけており、スーパーで販売している。
- 消費者に近づき、消費者のニーズを直接捉えるため、都内にスーパーをオープンさせた。
- 農産物輸出にも取り組んでいる。香港の日系デパートで野菜を販売しており、収益をあげている。

以 上

(別紙)

## 訪問先一覧

- ① 小松営農組合 (神崎町)<sup>こうざきまち</sup>
- ② 有限会社 こうざきグリーンサービス (神崎町)<sup>こうざきまち</sup>
- ③ 農事組合法人 和郷園 (香取市)<sup>かとりし</sup>

※浦田主査は①、②のみを視察。